

科学研究費補助金をめぐる最近の動向

Recent Development of JSPS Grants-in Aid for Scientific Research

渡辺紹裕
Watanabe Tsugihito

1. はじめに

新たな研究課題の発掘や研究の展開に、科学研究費補助金（以下「科研費」）の役割は大きい。また、近年の各大学等での研究費の配分等の状況の変化は、科研費の役割にも少なからぬ変化をもたらしている。この報告では、最近の科研費を巡る状況を中心にして、日本学術振興会（以下「学振」）の各種事業の活用の課題を整理し、研究展開の方法についての議論の材料を提供するものである。

2. 科研費の最近の展開（日本学術振興会資料・ホームページ <http://www.jsps.go.jp/> から）

(1) 科研費の基本： 科研費は、全ての学問分野の基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させるための「競争的研究資金」であり、同僚評価による審査により、独創的・先駆的な研究に対して助成する（図 1）。現在の科研費の規模は年間 1,913 億円で、我が国の競争的研究資金全体の約 40% を占める。また、約 5,000 人の研究者による審査が行われていて、近年は、翌年度への繰越しなど、研究費の使用は弾力的となってきた。



図 1 科研費の位置づけ（学振資料より）

(2) 近年の概況： 科研費の総額は、近年継続して増加してきたが、この数年その伸びは鈍化してきている。一方、応募件数はなお増加傾向にあり、平成 18 年度では、新規の全応募数は約 102,000 件となっている。新規の採択率は、近年は約 24% 前後である（図 2）。

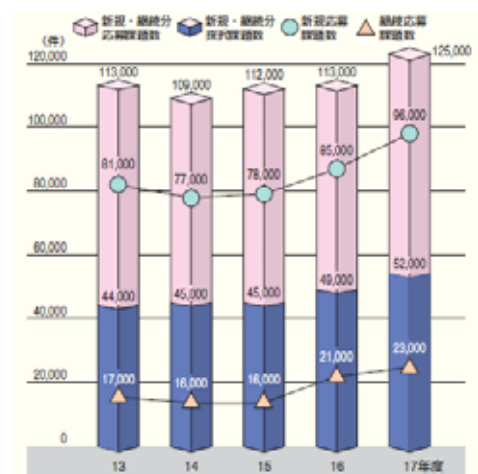
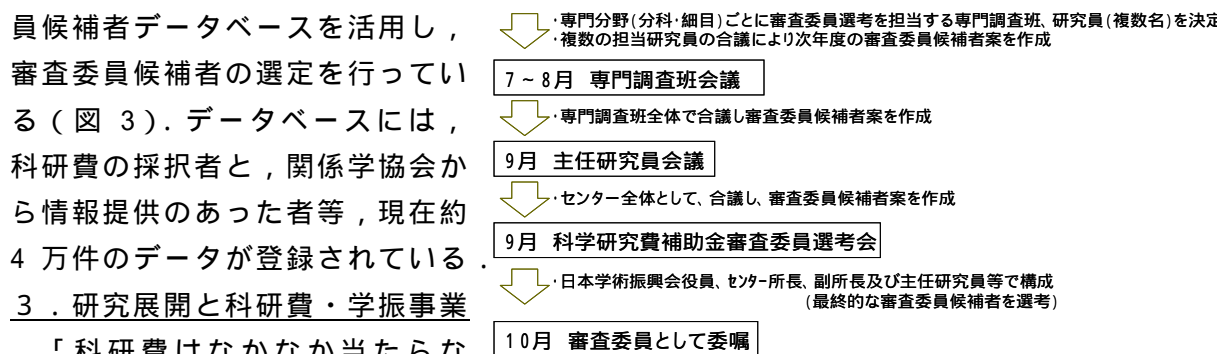


図 2 科研費申請・採択の概況（学振資料より）

(3) 最近の改善点： とくに若手研究者に、応募と助成の機会をより多く提供できるように、「若手研究」の拡充が進められている。また、より公正で透明性のある審査・評価と、研究者のニーズや意見を取入れた柔軟で的確な事業運営に向けて、電子申請・審査システムを導入したり、審査員 1 人当たりの担当課題数を抑制し

たりするなどの見直しを進めている。学振に学術システム研究センターを置き、審査委員選定を含め、審査に責任を持てる体制の整備を図っている。近年の主な改善点は以下のものがある。A.応募関係：電子申請システムの導入、研究費の不合理な重複・過度の集中の排除、虚偽の応募の防止。B.評価関係：審査委員選定方法の見直し、審査委員の増員、書面審査への電子システム導入、利害関係者排除の対応強化、評定基準の改善。C.使用関係：繰越しの取扱い通知の改正、適正な使用の確保、不正な使用を行った研究者への対応。

(3)最近の審査システム：審査は、第1段審査委員（書面審査）約4,100名、第2段審査委員（合議審査）約900名が行う。審査委員は、従来は日本学術会議からの推薦により委嘱していたが、総合科学技術会議の意見などを踏まえて、現在では、学術システム研究センター研究員が、審査委員候補者データベースを活用し、審査委員候補者の選定を行っている（図3）。データベースには、



3. 研究展開と科研費・学振事業

「科研費はなかなか当たらない」といった声を時々聞く。審査

図3 科研費審査委員の選考の流れ（学振資料より）

に不満のある応募者もおられようが、現在、審査システムは上記のように改善が進められている。一方、応募者の課題設定や研究体制などに問題は無いのかの反省も重要であろう。科研費は予算制約がある中での配分であり、採択は基本的には「順序付け」の作業となる。「類似・同程度」と思われる申請でも、評価に差をつけざるを得ない場合もある。したがって、採択に至るには、多くの審査委員を納得させるメリハリのある内容と形式を整えることが重要となる。また、「同僚評価」であるから、助成を受ける者は、審査に携わる義務があると考えられる。したがって、審査に当たられる場合は、公正・公平で的確な審査に努め、それが分野全体の研究展開に資することを意識すべきであろう。

学振では、科研費以外にも様々な研究助成や研究者育成の事業を行っている。それぞれの主旨と制度、審査等の仕組みを十分理解して、積極的に応募することが求められる。ここでも応募自体が分野の研究の活性化に繋っていくと考える。

4. おわりに

以上、科研費を中心に、学振事業の概要と近年の展開を整理した。学術研究の展開と研究者の育成には、現在の状況では、企画段階の準備を含めて競争的研究資金の獲得が重要な手段の一つとなっていて、研究者の自由な発想による研究の進展を支援し、様々な組織体制での研究展開が可能となる科研費はその重要な部分を占める。この科研費助成や特別研究員などへの申請の採択に向けての準備自体が、分野の活性化と研究課題の発掘・深化につながることは確実で、関係の方の積極的な対応が求められる。

なお、筆者は、平成18年度から、日本学術振興会学術システム研究センターの専門研究員（農学）として、関係システムが研究者や社会のニーズに対応するように改善する業務に参画している。各位の積極的なご意見・ご提案を歓迎する。